

三重県鉱工業指数 2020年（令和2年）基準改定の概要

1 改定の趣旨

本県では、県内における経済活動の指標として、三重県鉱工業生産指数（以下「生産指数」という。）及び三重県鉱工業生産者製品在庫指数（以下「在庫指数」という。）を作成・公表しています。

鉱工業指数については、「指数の基準に関する統計基準」（平成22年3月31日総務省告示第112号）において、「指数の基準時は、5年ごとに更新することとし、西暦の末尾が0又は5である年とする」とされています。このことから、今回2015年（平成27年）基準から新たに2020年（令和2年）を基準として指数の改定を行いました。2020年基準指数の種類及び基本構造は概ねこれまでと同様ですが、基準の改定に伴い採用品目の変更、ウェイトの再計算等を行いました。

2 指数の種類、基準時、ウェイトの算定基準等

- (1) 指 数 の 種 類……生産指数及び在庫指数
- (2) 基 準 時……2020年（令和2年）
- (3) ウェイト算定基準……生産指数は基準時付加価値額、在庫指数は基準時平均在庫額
- (4) 指 数 値 の 計 算……暦年別、四半期別及び月別、業種別及び財別
なお、四半期の1期とは1月～3月期、2期とは4月～6月期、3期とは7月～9月期、4期とは10月～12月期のことです。
分類については次のとおりです。なお、鉱工業指数の算出にあたっては、業種分類中、公益事業は用いず、参考系列としています。

3 分 類

分類は、原則として、日本標準産業分類（第13回改定）（平成25年10月改定）に準拠した「業種分類」と、品目の経済的用途に着目した「財分類」の2つの分類を設けました。

それぞれの内容は次のとおりです。

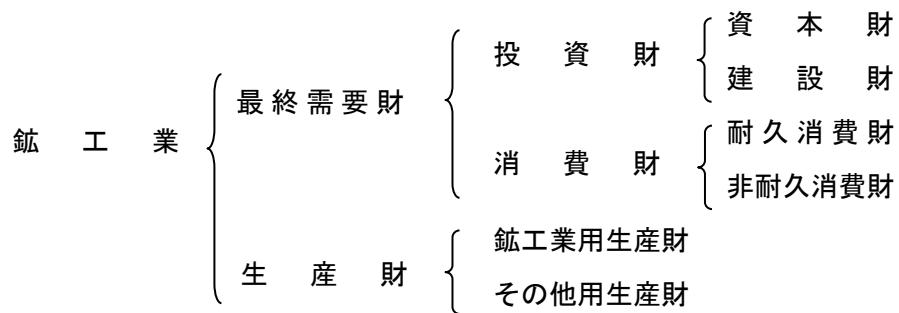
- (1) 業種分類
 - 1) 在庫指数については採用品目数が少ないため、「鉄鋼業」、「非鉄金属工業」を「鉄鋼・非鉄金属工業」に、「汎用機械工業」、「生産用機械工業」、「業務用機械工業」を「汎用・生産用・業務用機械工業」に、「電子部品・デバイス工業」、「電気機械工業」、「情報通信機械工業」を「電気機械工業（旧分類）」として表示しています。
また、「生産指数」については「電気機械工業（旧分類）」のうち「電子部品・デバイス工業」、「電気機械工業」、「情報通信機械工業」は「電子部品・デバイス工業」のみ表示しています。
 - 2) 「ゴム製品工業」、「家具工業」、「木材・木製品工業」、「その他製品工業」を合わせて、「その他工業」と表示しています。
 - 3) 「鉱業」は日本標準産業分類では大分類ですが、ウェイトが小さいので、1つの業種分類としています。

これにより、本県における業種分類は次のとおりです。

鉱工業
製造工業
鉄鋼・非鉄金属工業
鉄鋼業
非鉄金属工業
金属製品工業
汎用・生産用・業務用機械工業
汎用機械工業
生産用機械工業
業務用機械工業
電気機械工業（旧分類）
電子部品・デバイス工業
電気機械工業
情報通信機械工業
輸送機械工業
窯業・土石製品工業
化学工業
石油・石炭製品工業
プラスチック製品工業
パルプ・紙・紙加工品工業
繊維工業
食料品工業
その他工業
ゴム製品工業
家具工業
木材・木製品工業
その他製品工業
鉱業
（参考）
電力事業
産業総合

(2) 財分類

1) 財分類の構成



2) 財分類の内容

- ・ 最 終 需 要 財 … 鉱工業または他の産業に原材料等として投入されない製品。
ただし、建設財を含み、企業消費財を除く。
- ・ 投 資 財 … 資本財と建設財の合計。
- ・ 資 本 財 … 家計以外で購入される製品で、原則として想定耐用年数が1年以上で比較的購入価格が高いもの。
- ・ 建 設 財 … 建築用と土木用の合計。
- ・ 消 費 財 … 家計で購入される製品（耐久消費財と非耐久消費財の合計）。
- ・ 耐 久 消 費 財 … 原則として想定耐用年数が1年以上で比較的購入価格が高いもの。
- ・ 非 耐 久 消 費 財 … 原則として想定耐用年数が1年未満または比較的購入価格が低いもの。
- ・ 生 産 財 … 鉱工業および他の産業に原材料等として投入される製品。ただし、企業消費財を含み、建設財を除く。
- ・ 鉱 工 業 用 生 産 財 … 鉱工業の生産工程に原材料、燃料、部品、容器、消耗品、工具等として再投入される製品。
- ・ そ の 他 用 生 産 財 … 非鉱工業用の原材料、燃料、容器、消耗品および企業消費財。

4 採用品目

生産指数の採用品目は182品目（産業総合183品目）、在庫指数の採用品目は119品目です。（詳細は「2020年（令和2年）基準鉱工業指標採用品目（Excelファイル）」に掲載しています。）

5 ウェイト

生産指数は基準時付加価値額の一万分比によるウェイトであり、在庫指数は基準時年平均製品在庫額の一万分比によるウェイトです。

ウェイトの算定にあたっては、「総務省・経済産業省 令和3年経済センサス - 活動調査」、「経済産業省 生産動態統計調査」等を基礎資料とし、指標の業種分類ごとに算定を行いました。

各指標においてウェイトが変化した主な業種は、次のとおりです。

ウェイト変化状況(生産・在庫)

指標の種類	ウェイトが上昇した主な業種		ウェイトが低下した主な業種	
生産指標	石油・石炭製品工業	151.7 → 493.4	電子部品・デバイス工業	2227.4 → 1770.4
	化学工業	1349.7 → 1602.4	輸送機械工業	1862.6 → 1534.1
	非鉄金属工業	168.7 → 335.3	金属製品工業	498.8 → 332.6
在庫指標	化学工業	1677.8 → 3432.5	輸送機械工業	1701.4 → 710.6
	電子部品・デバイス工業	1006.0 → 1188.3	食料品工業	717.7 → 513.1
	電気機械工業	642.7 → 780.3	石油・石炭製品工業	646.5 → 444.2

6 基準数量

生産指標・・・採用品目の2020年の年平均生産数量を基準としました。
在庫指標・・・採用品目の2020年の年平均在庫数量を基準としました。

7 季節調整

季節調整については、米国センサス局の「X-12-ARIMA」を採用しました。

季節調整済指数は、季節要因に加え、曜日・祝祭日要因、うるう年要因によっても調整されています。(在庫指標については、季節要因のみ。)

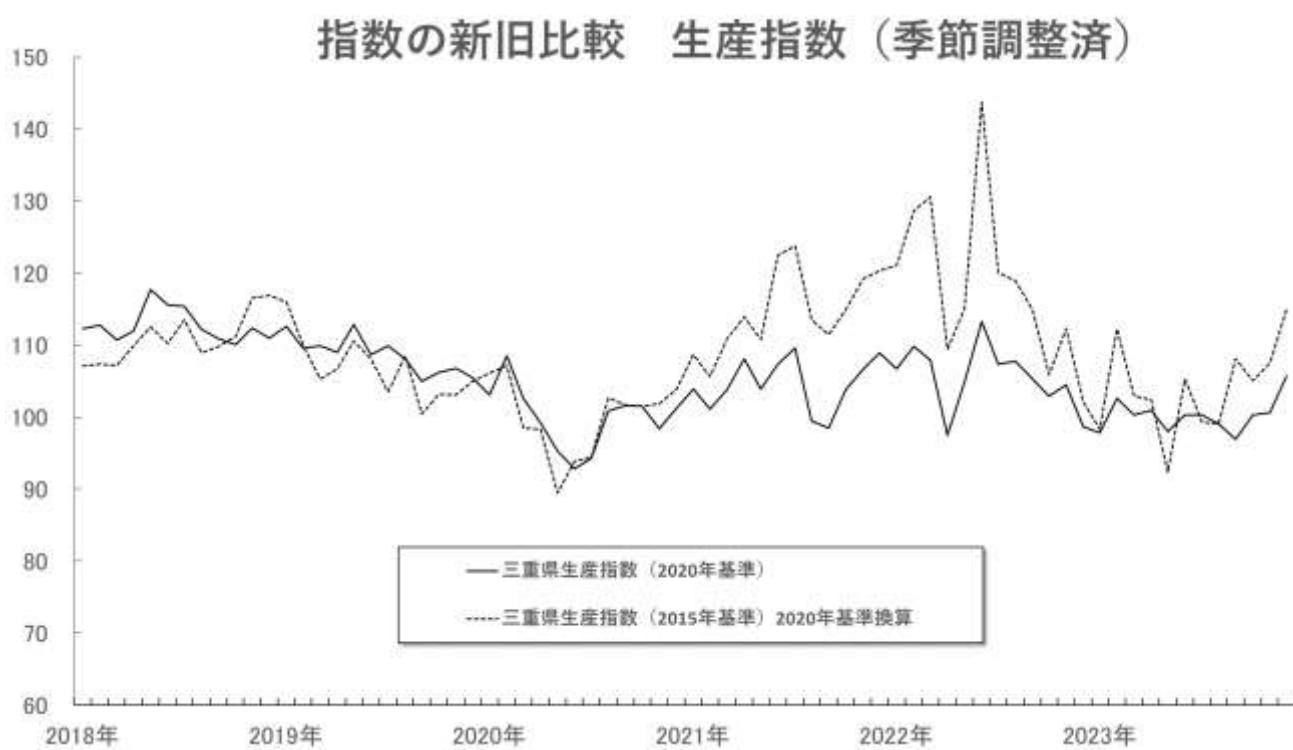
8 新基準への切替え時期と時系列値

2020年基準による指標値は、2024年1月公表分から切り替えます。過去系列は、2018年1月以降について新基準による値を作成しました。

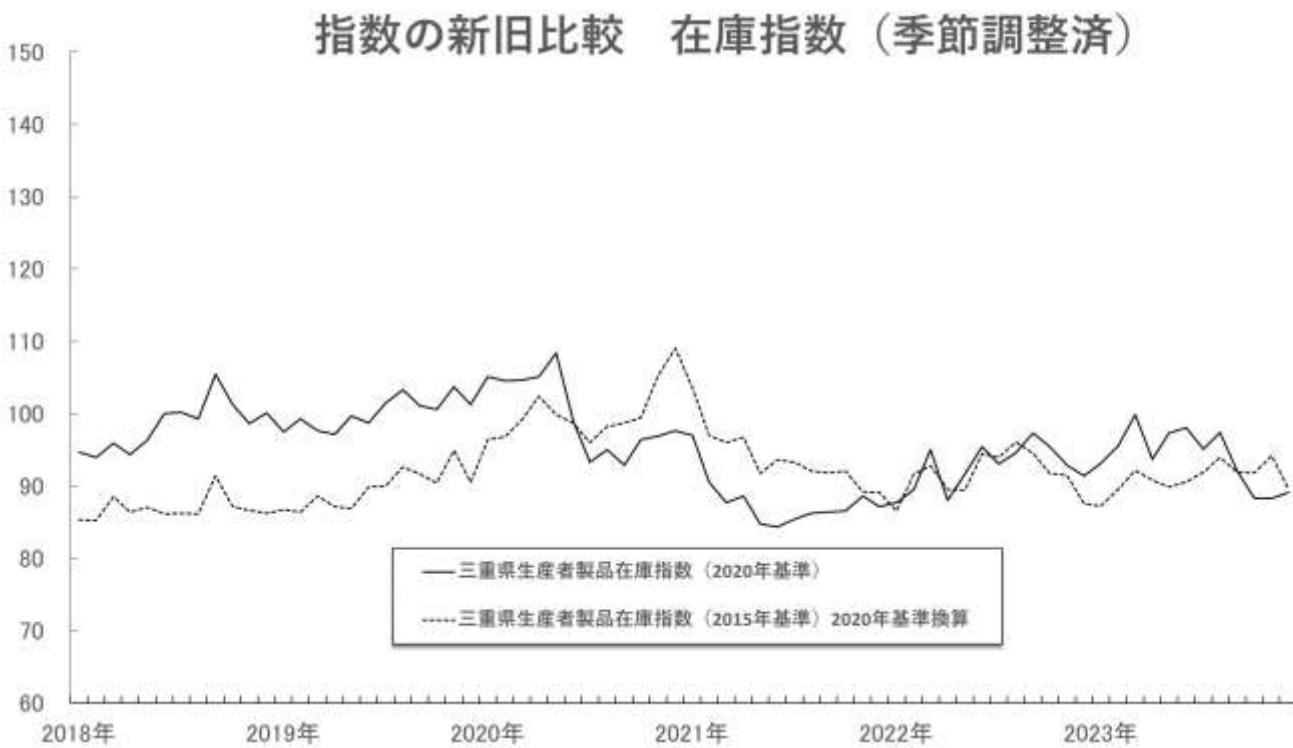
2017年12月以前の指標値については、2015年基準指標にリンク係数を乗じることにより接続計算を行います。

リンク係数は次の算式により算出します。

$$\text{リンク係数} = \frac{\text{2020年基準指標の2018年1月～3月平均季節調整済指標}}{\text{2015年基準指標の2018年1月～3月平均季節調整済指標}}$$



(注) 比較のため、2015 年基準指数は 2020 年=100 に換算しています。



(注) 比較のため、2015 年基準指数は 2020 年=100 に換算しています。